

預かり保育に関する保育者の意識  
—関与状況と実施状況の違いに着目して

清水 美 紀\*

Differences in Perceptions among Teachers about Extra Hours for  
Child Care in Kindergartens

SHIMIZU Miki

Abstract

The purpose of this study was to investigate perceptions of kindergarten's teachers about "extra hours for child care in kindergartens" focusing on differences in involvement levels of teachers and circumstances of the activities. This study examined results of a questionnaire of 309 kindergarten's teachers in Tokyo.

The results showed that teachers who work in kindergartens practicing these activities tend to value them positively. Especially, this study proved the difference in awareness in "understanding children through extra-curricular hours' activities" for teachers taking care of the activities and for those not taking care of them.

Furthermore, this study explored the relations between teachers' perception and content of activities. For teachers taking care of them, the ratio of teachers' with double workload (regular-curricular and extra-curricular hours) was one factor in awareness that "Extra hours is necessary support for parents" and "It gives positive effect on children's development".

So these findings about differences in perceptions suggest that it is important for all teachers to share experience of these activities, and it shows the significance of teachers' cooperation regardless of involvement in the activities or circumstances in each kindergarten. And these findings might have a significance to take a view of flexible child care support.

Keywords: extra hours for child care, kindergartens, kindergartens' teachers, perceptions, child care support

I. 問題と目的

現在、「預かり保育」を実施している幼稚園は、文部科学省の『平成24年度幼児教育実態調査』（2013）によると、81.4%（平成24年6月時点）におよぶ。また、同調査によると、平日の預かり保育への受け入れ幼児数は、168321人（17.8人／園）と年々増加傾向にある。こうした実態をふまえると、幼稚園での保育をとらえる上では、従来の午前9時から午後2時前後までの保育と併せて、「預かり保育」と呼ばれる時間の保育について検討していくことは重要な課題であると言えよう。

これまで預かり保育に関しては、以下に示すように、保護者、子ども、そして保育者の立場から調査および研

---

キーワード：預かり保育、幼稚園、保育者、意識、子育て支援

\*平成25年度生 人間発達科学専攻

究が進められてきた。第1には、預かり保育を利用する保護者に関する研究がある。ここでは、預かり保育を利用する保護者ほど、育児負担感が高い傾向にあること（安藤・荒牧・岩藤・丹羽・砂上・掘越, 2008）や、保護者の階層性（石黒, 2010）が明らかになっている。第2には、預かり保育中の子どもに焦点を当てたものがある。たとえば園田・無藤（2001）は預かり保育での子どもの様子を観察し、子どもの発達という点から「保育の質」の問題を検討し、資質のある保育者によって実施されていることを示した。

たしかにこういった保護者および子どもに焦点を当てた研究では、預かり保育の必要性や有効性が示されてきた。しかし、保育者に焦点を当てた研究をみていくと、下記のような課題がまだ残っている。

たとえば、園長、教頭を対象に意識調査を実施した無藤（2007）によれば、預かり保育を肯定的に評価する保育者の意識は強まっているという。具体的には、2004年から2006年の結果を比較し、「保護者の不安やいらいら、悩みが減る」、「子どもの成長や発達により影響が見られる」等の項目への評価が高まっていることを指摘した。しかし一方では、預かり保育の実施をめぐる課題は、引き続き報告されている（たとえば、文部科学省, 2008）。なかでも山本・神田（1999）は、愛知県内6園について預かり保育の実態調査に着手し、①預かり保育の人的体制の整備や午前中の保育へのしわ寄せがあること、②「世のニーズとはいえ教育的に疑問をもちつつ実施している」といった子どもの疲労や不安への配慮、③預かり保育に適した施設や環境面の整備、異年齢で楽しめる活動内容、午前中の保育との関連等、保育内容づくりに関する課題があることに言及した。加えて、「保護者等からの要請が少ないため」（31.7%）ではなく、「事業実施に必要な人員の確保が困難であるため」（32.4%）や「預かり保育に係る業務のため教職員の負担が過大なため」（30.2%）といった理由から、預かり保育を実施していない幼稚園があることも示唆されている（文部科学省, 2013）。

すなわち、保育者に焦点を当てたこれらの先行研究を踏まえると、現在、預かり保育に関する意識をめぐることは、保育者のあいだで異同があるものと考えられる。ただしこれまでの調査では、上記のように保育者が認識している預かり保育の課題や効果について現状把握は進められてきているものの、その背景にあるものの分析には未着手のままである。そこで本研究では、保育者のあいだに意識差を生じさせているものは何か追究していくこととする。そしてこれらを明らかにすることを通して、預かり保育に関する保育者の意識向上や課題意識の解消の手がかりに言及したい。

そこで、本研究での検討内容は以下に示すとおりである。預かり保育をめぐる保育者の意識に関連があるものとして、ひとつには預かり保育を評価する者の個人的な状況、そしてもうひとつには、園の状況が考えられるだろう<sup>1</sup>。たとえば、本研究では個人的な状況を見る上で、保育者自身が預かり保育とどのようにかかわっているか、すなわち関与状況による影響を考察する。また、先行研究による実態調査（山本・神田, 1999等）が示すように、預かり保育の実施規模や内容等は各園に委ねられている部分が多いため、実施状況は園ごとに異なっている。そしてこのような差異が保育者の意識差を生んでいる可能性も考えられる。これを受けて本研究では園の状況を見る上で、各園の預かり保育の実施状況による影響を見ていくこととする。以上にしたがって本研究では、第一に預かり保育への保育者の関与状況と意識の関連を考察し、第二に預かり保育の実施状況と意識の関連を明らかにしていく。

## II. 研究の方法

本研究は、「幼稚園の預かり保育および子育て支援に関するアンケート」として、東京都内3区<sup>2</sup>内の公立・私立幼稚園に勤務する保育者を対象におこなった質問紙調査を分析したものである。

調査に際しては、調査協力地域の自治体担当者より調査実施の許可を得た。その後、該当した地域内の全幼稚園に調査への協力を依頼するという手続きを踏んだ。調査への協力園数は53園で、調査時期は2012年7月～10月であった。

また、今回の調査ではその主旨のほか、データの取り扱いや調査結果のフィードバックについて、調査協力者に訪問または書面によって説明をした。さらに、お茶の水女子大学人文社会学研究の倫理審査委員会より、本課題に係る実施計画について承認を得ている。

## 1. 調査対象

本研究では、有効回収票335票（回収率69.8%）のうち、園長、副園長、教頭、主任、常勤教員、非常勤または補助教員による回答309票を分析する。すなわち本研究では、事務職員およびその他の職員を分析の対象から除外した。そして、以降では園長、副園長、教頭、主任、常勤教員、非常勤または補助教員を総じて、「保育者」とする。

## 2. 調査内容

本研究で分析に用いた質問紙の項目は以下のとおりである。なお、統計処理にはIBM SPSS Statistics Version21を使用した。

### (1) 調査園の概要と預かり保育の実施状況

調査園の概要として、幼稚園の創立年数、園児数、教職員数を記述式でたずねた<sup>3</sup>。また、預かり保育の実施状況として、具体的には、預かり保育の実施の有無、預かり保育の実施年数、週当たりの実施日数、長期休業期間中の実施の有無、預かり保育時間に関する保育記録の有無、在籍園児数に対する預かり保育利用園児の割合、保育者の午前中の保育との兼任割合、預かり保育時間中の保育者1名に対する園児数について、選択方式または記入式で回答を求めた。なお、これらの調査内容はおもに、『平成24年度幼児教育実態調査』（文部科学省、2013）を基に作成した。そして、いずれの項目も2012年7月1日時点での状況につき、回答を得た。

### (2) 基本属性

対象者の基本属性に関して、性別、年齢、現在の職位、預かり保育の担当状況について、選択方式または記述式で回答を得た。

### (3) 預かり保育に関する意識

預かり保育に関して、以下5項目について、「まったくそう思わない」、「あまりそう思わない」、「どちらともいえない」、「まあそう思う」、「とてもそう思う」の5件法でたずねた（表1）。なお表1のうち、質問項目番号①、③は、無藤（2007）による「預かり保育の評価」の項目を援用し、⑤は、文部科学省（2008）による、『重要対象分野に関する評価書—少子化社会対策に関連する子育て支援サービス』を参考に作成した。その他の質問項目②、④については幼稚園への予備調査<sup>4</sup>を踏まえ、筆者が作成した。

表1 「預かり保育に関する意識」調査項目

調査項目	
①	預かり保育は親への支援として必要だと思う
②	本来、定時でのお迎えが理想的である
③	子どもの成長や発達に良い影響がある
④	預かり保育を通して、教職員の子どもへの理解が深まる
⑤	預かり保育実施に係る業務のため、教職員の負担が過大になる

## Ⅲ. 結果・考察

### 1. 調査園の特徴

今回調査の対象となった幼稚園<sup>5</sup>は公立幼稚園が16園（全体の39.0%）、私立幼稚園が25園（61.0%）だった。そして、幼稚園の創立年数の平均値は60.9年（SD=18.9年）、在籍園児数の平均値は106.5人（SD=54.4人）、教職員数の平均値は12.8人（SD=6.1人）であった。これらのうち、預かり保育を実施している幼稚園は29園（70.7%）であった。それでは、対象となった29園の預かり保育の実施状況についてまとめた表2を見ていこう。

調査園では、預かり保育の実施年数は平均13.7年であった。ただし、実施年数の長さは1年～35年と範囲が大

表2 調査園における預かり保育の実施状況

1) 預かり保育の実施の有無	N=41	実施している：	70.7% (29園)
		実施していない：	29.3% (12園)
2) 預かり保育の実施年数	N=29	平均13.7年	(SD：9.7, 1-35)
3) 預かり保育の実施日数/週	N=29	週4日：	17.2% (5園)
		週5日：	79.3% (23園)
		その他(年に数回)：	3.4% (1園)
4) 長期休業期間中の実施	N=29	実施している：	72.4% (21園)
		実施していない：	17.2% (5園)
		無回答：	10.3% (3園)
5) 預かり保育の保育記録	N=29	記録あり：	79.3% (23園)
		記録なし：	20.7% (6園)
6) 預かり保育利用園児の割合	N=29	平均17.8%	(SD：13.4%, 2.5-46.2)
7) 保育者の兼任割合	N=29	平均57.0%	(SD：42.9, 0.0-100.0)
8) 保育者1名に対する園児数	N=29	平均5.1人	(SD：4.7, 0.6-24)

きい。すなわち、各園における預かり保育の実施経験の程度には差異があることが推察される。なお、実施年数が11年～15年の園がもっとも多く、9園(31.0%)だった。このように1997年度の預かり保育推進事業以降に実施を開始している幼稚園は比較的多く(58.6%, 17園)、政策推進による影響もうかがえる。

次に預かり保育の実施頻度について、週当たり5日間実施している園がもっとも多く(79.3%, 23園)、さらに長期休業期間中にも実施している園も多い(80.8%, 21園)ことから、調査園における「日常的」な預かり保育の実施が読み取れる。

また、預かり保育について、保育記録を残している園も多かった(79.3%, 23園)。

さらに、各園における1日当たりの預かり保育利用園児数の平均は18.2人で、割合にすると全体の17.8%で、半数以上の園児が利用している園はなかった。

続いて、預かり保育の担当保育者について、各園での担当者数は平均4.8人で、預かり保育を専任の保育者のみで実施している園は8園(27.6%)だった。それ以外の園では、何らかの形で午前中の保育に携わっている保育者が、預かり保育の時間も兼任していた。そのうち、預かり保育を専任する保育者の雇用がない園も11園(37.9%)と比較的多くあった。

さらに、預かり保育を担当する保育者1名に対する園児数は、5名以下の園が21園(75.0%)と多く、平均では5.1人であった。『OECD保育白書』(2006=2011)では乳幼児期システムにおける「構造上の質」を図る指標のひとつに「職員1名に対する子どもの適切な人数」が挙げられている。「幼稚園設置基準」(平成二三年一〇月一九日文科省令第三五号)における「1学級(35名以下)につき、少なくとも専任の教諭1名」という午前中の保育における職員配置から考えると、預かり保育は、十分な保育者数が配置されており、「構造上の質」は維持されていることが示唆される。

## 2. 対象者の特徴

表3に示すように、今回の対象者は女性の占める割合が95.5%(295名)ときわめて高い。また、対象者の年齢は平均値にして36.9歳で、とくに常勤の教員が多く含まれていることも特徴として挙げられる(64.1%, 198名)。

また、午前中の保育に比べ、預かり保育は園児数が少なくなることからわかるように、保育者数も縮小することになる。そのため、今回の対象者のなかで、預かり保育を担当している者からの回答は比較的少ない(23.6%, 73名)。その反対に、実施園では、預かり保育をじっさいに担当はしていない保育者のほうが166名(53.7%)と多いということになる。なお、預かり保育を実施していない幼稚園の保育者は58名(18.8%)だった。

表3 対象者の基本属性

(1)性別	N=309	男性 13名 (4.2%)	女性 295名 (95.5%)	無回答 1名 (0.3%)
(2)年齢	N=309	平均36.9歳 (SD: 12.1, 19-77) (無回答 10名)		
(3)現在の職位	N=309	園長 27名 (8.7%)	副園長 18名 (5.8%)	
		教頭 4名 (1.3%)	主任 27名 (8.7%)	
		教員 (常勤) 198名 (64.1%)	教員 (非常勤) 35名 (11.3%)	
(4)預かり保育 関与状況	N=309	預かり保育実施園で預かり保育担当あり		73名 (23.6%)
		預かり保育実施園で預かり保育担当なし		166名 (53.7%)
		預かり保育非実施園で預かり保育担当なし		58名 (18.8%)
		無回答		12名 (3.9%)

### 3. 預かり保育への関与状況と保育者の意識

まず、保育者の預かり保育に関する意識が保育者自身の預かり保育への関与状況とどのように関連しているかという点を見ていく。そこで表4に示すように、保育者の預かり保育への関与状況の別と意識の関係について、一元分散分析をおこなった。多重比較の結果が統計的に有意な値を示したものは、保育者の所属園が預かり保育を実施しているか否かという違いと、保育者が預かり保育を担当しているか否かという違いによるものであった。

表4 預かり保育への関与状況と意識の関連

	①実施園で 担当あり	②実施園で 担当なし	③非実施園	F値	多重比較
人数	70名	163名	58名		
預かり保育の実施によって教職員の負担が過大になる	4.06 (0.87)	3.84 (0.99)	4.47 (0.50)	$F=10.84^{***}$	①<③**, ②<③**
預かり保育は子どもの成長や発達により影響がみられる	3.20 (0.83)	3.16 (0.77)	2.70 (0.68)	$F=8.64^{***}$	①>③**, ②>③**
預かり保育は親への支援として必要である	4.06 (0.61)	4.05 (0.68)	3.51 (0.76)	$F=14.66^{***}$	①>③*, ②>③*
本来、定時でのお迎えが理想的である	3.79 (1.09)	3.82 (0.99)	4.31 (0.75)	$F=6.16^{**}$	①<③*, ②<③*
預かり保育は子どもへの理解につながる	3.70 (0.97)	3.34 (0.92)	2.88 (0.84)	$F=12.74^{***}$	①>②>③**

註・括弧内は標準偏差を示している。

・それぞれの有意水準の表記は以下に従う。\*\*\* $p<.001$ , \*\* $p<.01$ , \* $p<.05$

#### (1) 預かり保育の実施園・非実施園による違い

保育者自身の園で預かり保育を実施しているか否かということは、保育者の意識にどのように影響するのだろうか。

表4が示すように、預かり保育を肯定的に評価する項目、「預かり保育は親への支援として必要」や「子どもの成長や発達により影響がある」といった認識を、実施園の担当保育者、あるいは担当なしの保育者のほうが、非実施園の保育者よりも支持していることがわかる。この結果からは、第一に、預かり保育がそれぞれの地域の保育ニーズや園の実情に沿って実施されているということが確認できる。そして第二に、実施園では、じっさいの経験を通して、子どもへの影響も肯定的に見るようになってきているものと考えられる。

他方で、預かり保育を否定的に評価する項目、「教職員の負担が過大になる」、「定時でのお迎えが理想的である」といった認識については、預かり保育非実施園の保育者のほうが実施園の保育者よりも支持していた。預かり保育の実施によって生じる保育者への業務上の負担は、園児数をはじめ、参加園児が固定されていないために、活動に関して保育者にその場に合った対応が求められることや、通常保育のクラス編成とは異なる中で、仲間関係のできていない子どもを保育すること等に起因している可能性もあるだろう。それにもかかわらず、実施園の保

育者のほうがその負担を表明しないという点からは、預かり保育への否定的な認識は、その実施を通して解消され、肯定的な認識へと変化する可能性が示唆される。

## (2) 実施園での預かり保育の担当の有無による違い

対象者の園で預かり保育を実施しているか否かという点が、保育者の意識に大きくかかわってくるのがわかった。では、実施園のなかで、預かり保育を担当しているか否かという違いは、どのように保育者の意識とむすびついているだろうか。

表4が示すように、「預かり保育を通して教職員の子どもへの理解が深まる」という項目について意識差があった。とくにこの項目の多重比較の結果は、実施園での預かり保育の担当者、非担当者、非実施園の保育者の順で「子ども理解が深まる」ととらえていることを示している。すなわち、預かり保育への関与が大きくなるほどに、預かり保育を「子どもへの理解が深まる」場と回答する傾向にあった。担当する保育者自身が、預かり保育を「子どもへの理解が深まる場」として肯定的に意味づけていることは重要であろう。ここでもまた、じっさいの経験を通して、預かり保育への意識が変化することが示唆される。しかしこの結果に、別の解釈を与えるとすれば、実施園内で保育者の意識にギャップが生じているとも言える。預かり保育の実施園内では、担当者によって「子どもへの理解が深まった」ととらえられた保育の場面等について、ほかの保育者にも伝えていくなど、意識共有をはかっていく余地がある。もっとも、午前中の保育と預かり保育の関係を問う重要性はこれまでも山本・神田(1999)や園田・無藤(2001)によって課題意識として挙げられていながらも、十分に議論されてこなかった。上記の知見は、これを検討する上での手がかりとなるだろう。

## 4. 預かり保育の実施状況と保育者の意識

前節では、保育者の預かり保育への関与状況、すなわち対象者の個人的な状況が意識にどのように反映されているのかという点を探ってきた。ただし、対象者の個人的な状況のみならず、加えて、預かり保育実施園での取り組みの状況が、保育者の意識に働きかけている可能性を検証していく必要がある。そこで本節では、相関関係の検討<sup>6</sup>から、保育者の担当の有無による関連の差があったことを受けて、預かり保育への関与状況別に重回帰分析をおこなう。そして、保育者の意識に働きかけている要因を探っていく。なお、説明変数およびその採用理由は以下に示す通りである。

まず、「預かり保育実施年数」を各園における実施の経年による影響をとらえる変数として投入した。次に、「長期休業期間中の実施」<sup>7</sup>は預かり保育の実施頻度による影響をとらえる変数として投入した<sup>8</sup>。3つめには、「保育記録」<sup>9</sup>を預かり保育に係る業務の増加による影響をとらえる変数として投入した。さらに4つめには、「保育者の兼任割合」を、午前中の保育と預かり保育間の連携の取り方や、兼務による影響をとらえる変数として、投入した。そして5つめには、「預かり保育の利用園児割合」を各園での預かり保育の実施規模による影響をとらえる変数として投入した。そして最後に、預かり保育での「保育者1名に対する園児数」を保育の「構造上の質」(OECD, 2011)による影響をとらえる変数とし、投入した。なお、上記に挙げた説明変数について、いずれもVIFは3未満であることから、共線性はないものと判断した。

表5および表6の比較によって分かるように、預かり保育に関する意識に影響を与える要因は、対象者が預かり保育を担当しているか否かによって違いがあった。

表5が示すように、預かり保育を担当していない保育者について、調整済みR2乗が有意な値を示し、上記の変数によって説明できたのは、「預かり保育は親への支援として必要」という意識と、「教職員の負担が過大になる」という意識についてのみであった。この点から、本研究で検討した預かり保育の実施状況が非担当保育者の意識に働きかける側面は少ないことがうかがえる。とはいえ、たとえば、「長期休業中の実施」や「保育者に対する園児数」が増加することは、非担当の保育者に間接的な負担を課していると言えよう。これら2つの実施状況は、「親への支援として必要」とする意識と負の関係にあり、一方で「教職員の負担感」と正の関係にあった。

一方、担当保育者の意識と上記の説明変数には多くの関連がみられた(表6)。

とくに、「保育者の兼任割合」は、「親への支援として必要」、「子どもの成長や発達によい影響がある」という意識と正の関係にあり、他方では「定時でのお迎えが理想的」という意識とは負の関係にあった。すなわち、預

表5 預かり保育に関する意識に影響を与える要因（非担当保育者）

(説明変数)	(被説明変数)				
	預かり保育は親への支援として必要	本来、定時でのお迎えが理想的である	子どもの成長や発達により影響がある	教職員の子どもへの理解が深まる	教職員の負担が過大になる
	$\beta$ (標準偏回帰係数)				
預かり実施年数	.05	-.30*	.27*	-.09	-.49***
長期休業期間中の実施	-.23*	.29*	-.25*	.01	.19 <sup>†</sup>
預かり保育記録	-.31**	.01	-.05	-.02	.13
保育者の兼任割合	-.06	-.22*	-.02	-.05	.28**
預かり利用園児割合	.08	-.03	.02	.09	.29**
保育者に対する園児数	-.45***	.12	-.18	-.03	.19 <sup>†</sup>
Adj. $R^2$	.20***	.04	.02	-.05	.26***
N	107	108	108	108	108

註・分析にあたりサンプル数が減少している理由はすべての説明変数につき、回答を得られていないサンプルについてはすべて除外して扱っているためである。

- ・それぞれの有意水準の表記は以下に従う。\*\*\* $p < .001$ , \*\* $p < .01$ , \* $p < .05$ , <sup>†</sup> $p < .10$
- ・なお、上記2つの註は表6についても同様のものとする。

表6 預かり保育に関する意識に影響を与える要因（担当保育者）

(説明変数)	(被説明変数)				
	預かり保育は親への支援として必要	本来、定時でのお迎えが理想的である	子どもの成長や発達により影響がある	教職員の子どもへの理解が深まる	教職員の負担が過大になる
	$\beta$ (標準偏回帰係数)				
預かり実施年数	.20	-.28*	.33*	-.05	-.31 <sup>†</sup>
長期休業期間中の実施	-.24	.41*	-.06	.11	.03
預かり保育記録	-.22	.51**	-.24	-.14	.21
保育者の兼任割合	.45**	-.53***	.37*	.10	.22
預かり利用園児割合	.39*	-.22	.35 <sup>†</sup>	.20	.65**
保育者に対する園児数	.09	-.03	.03	.38*	-.02
Adj. $R^2$	.22*	.48***	.30**	.19*	.18*
N	42	42	42	42	42

かり保育を担当する保育者にとって、午前中の保育の様子を引き継ぐ保育者の存在が要になっていると言えよう。その反面に、午前中の保育担当者との兼任者がいない園の場合、午前中の保育の様子を預かり保育の担当者に申し送りする必要があることも示唆される。

また、「預かり保育の実施年数」の上昇は、「子どもの成長や発達により影響がある」という意識と正の関係にあり、「定時でのお迎えが理想的」という意識とは負の関係にあった。園の状況として、長年にわたって預かり保育の実践が蓄積されていくことを通して、預かり保育の実施状況そのものが安定すると考えられる。そのため、預かり保育の実施年数の上昇は保育者の意識に肯定的に働きかけているのではないだろうか。

そして、「預かり保育の利用園児割合」と担当保育者の意識の関連からは、担当保育者の葛藤が読み取れる。利用園児割合が増加することは、「親への支援として必要」という意識に加え、「教職員の負担感」とも正の関係にあった。利用園児割合の高さは、保護者からの要請の高さを物語っている。そのため、親への支援として必要とする認識を支える理由となるだろう。しかし、利用園児割合の高さは、実施規模の大きさを示す指標でもある。そのため、保育者への実質的な負担への実感があることも十分に理解できるだろう。

その他の要因として、「長期休業期間中の実施」や「預かり保育の記録」を取ることが「定時でのお迎えが理想的」という意識と正の関係にあったことから、これらの項目が担当保育者にとって、負担になっているといえ

よう。また、「保育者に対する園児数」の増加は、「子どもへの理解が深まる」という意識と正の関係にあった。このことから、「保育者に対する園児数」という指標は、保育の「質」をはかるものというよりもむしろ、保育者が関わりをもつことができる園児の多さを示す指標として作用していると考えられた。

#### IV. まとめ

本研究では、預かり保育への保育者の関与状況と園の実施状況が、どのように保育者の意識に関連しているのかという点を検証してきた。

まず興味深いことには、預かり保育への関わりが深くなることと保育者の肯定的な意識には関連があった。調査結果では、非実施園の保育者よりも実施園の保育者のほうが、預かり保育を肯定的にとらえていることが明らかになった。とくに、実施園のうちでも非担当の保育者よりも担当の保育者のほうが、子どもへの理解が深まる場として、預かり保育を捉えていた。このように、預かり保育への関与状況という保育者それぞれの個人的な状況は、保育者の意識と関係があると言える。

さらに本研究を通して、預かり保育の実施をめぐる園の状況も、保育者の意識と関係があることが明らかになった。なかでも、預かり保育の担当保育者の意識には、具体的な預かり保育の実施状況が多分に作用していた。たとえば、「保育者の兼任割合」が高くなるにつれ、「親への支援として必要」、「子どもの成長や発達にいい影響がある」という意識も高まり、他方では「定時でのお迎えが理想的」という意識は低減することがわかった。このように、預かり保育を構成する保育者の状況が意識に反映された結果には、きわめて重要な意味がある。この結果は反対に、午前中の保育と預かり保育を兼任する保育者がいない状況で預かり保育を実施することには、困難さが伴うことを示唆していると考えられるためである。預かり保育を保育のなかでの気づき等を園全体で共有し、午前中の保育、預かり保育の双方に還元していくことが、保育者の意識を高める上で重要であるといえよう。

このように本研究を通して、保育者の意識差は、保育者自身の個人的な状況および園の状況の双方によって生じるということがわかった。すなわち本研究は、これまでの先行研究（山本・神田，1999；無藤，2007等）が指摘してきた預かり保育に関する課題意識に対して、その背景要因にまで議論をすすめることができた。

もっとも預かり保育は、各園での実施状況の違いや保育者の保育へのさまざまな関わり方が示すように、現在の日本の多様な保育の状況が集約的に現れた場としての側面をもつ。これをふまえると、本研究での知見は、預かり保育に関する課題に対してのみならず、今後の保育制度の展開を追うなかでも重要な意義をもつ。子ども子育て新制度では、平成27年度4月以降、預かり保育は幼稚園での「一時預かり」として扱われることになっている（平成26年9月現在）（内閣府子ども子育て支援制度執行準備室，2014）。ここでの「一時預かり」では、これまでの預かり保育と併せて、保育所や地域子育て支援拠点や、認定こども園などでの一時預かり等が包括的に扱われる予定であるという。そこでは現在の預かり保育と同様に、園ごとに異なる実施状況やさまざまな立場から保育者が保育に携わることが予測される。こうしたとき、本研究での保育者の意識をめぐる議論は意味をもつのではないだろうか。

#### 【註】

- 1 本研究で設定している、保育者の個人の状況と園の状況は、預かり保育に関するものに限定しているが、保育者における保育観や園での午前中の保育の内容等と、預かり保育をめぐる保育者の認識に関係している可能性も考えられる。本研究は、具体的な預かり保育の状況に含まれている課題を描くことを意図しているため検討の範囲を限定しているが、今後は上記の内容についても分析を深める必要がある。
- 2 3区の選定にあたっては、「区内就学前施設数に対する預かり保育実施幼稚園の割合」という基準を作成し、参考にした。その上で、この値が最大、最小、全国値にもっとも近似した地域を抽出し、調査協力を依頼した。
- 3 調査園の概要と預かり保育の実施状況は、各園1名（園長または副園長等）に別紙の質問紙を添付してたずねた。
- 4 東京都内の公立幼稚園1園、私立幼稚園2園を対象に予備調査をおこなった。具体的には、預かり保育の様子の観察と預かり保育の担当者や園長等への聞き取りを実施した。
- 5 調査への協力が得られた園の総数は53園であったが、幼稚園の概要および預かり保育の実施状況に関する質問項目につき回答を得ら

れたのは41園のデータについてであった。

- 6 重回帰分析による検討に先立って、説明変数となる預かり保育の実施状況と意識の相互関係について確認した。保育者の預かり保育への関与状況別に相関をみると、担当の有無によって相関のパターンが異なるところもあった。例えば、非担当教職員では、預かり保育の実施年数と「子どもの成長や発達に良い影響がみられる」という意識の間にほとんど相関がないのに対して、担当教職員では中程度の相関が見られた。そのほか、担当教職員では、預かり保育の教職員の兼任割合と「預かり保育に係る業務のため、教職員の負担が過大になる」という意識の間にほとんど相関がないのに対し、非担当教職員では中程度の相関が見られた。
- 7 長期休業期間中の実施について、実施していない園は0、実施している園は1として、ダミー変数を設定した。
- 8 預かり保育の実施頻度による影響をとらえる変数として、ここで「預かり保育の実施日数」を採用しなかった理由は、重回帰分析をおこなうにあたり、「長期休業期間中の実施」との共線性の問題を避けるためである。加えて、本調査では各園の週あたりの実施日数にはほとんど差異がみられなかったため、実施頻度による影響を考察するためには、「長期休業期間中の実施」の変数を投入するほうが適切であると考えられた。
- 9 預かり保育の保育記録について、記録なしの園は0、記録ありの園は1として、ダミー変数を設定した。

## 【参考文献】

- 荒牧美佐子・安藤智子・岩藤裕美・丹羽さかの・立石陽子・砂上史子・堀越紀香・無藤隆, 2006, 「幼稚園における子育て支援の利用状況 (第2報)」, 『お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要』 3 : 9-16.
- 安藤智子・荒牧美佐子・岩藤裕美・丹羽さかの・砂上史子・堀越紀香, 2008, 「幼稚園児の母親の育児感情と抑うつ—子育て支援利用との関係—」, 『保育学研究』 (46) 2 : 99-108.
- 石黒万里子, 2010, 「幼稚園における『子育て支援』の課題—『預かり保育』の利用者に着目して—」, 『家庭教育研究所紀要』 32 : 14-22.
- 神田直子・山本理絵, 1999, 「幼稚園における『預かり保育』・子育て支援に関する研究 (その3) 子育て支援の実施状況、幼稚園側の意識を中心に」, 『愛知県立大学児童教育学科論集』 33 : 43-55.
- 文部科学省, 2008, 『重要対象分野に関する評価書—少子化社会対策に関連する子育て支援サービス』.
- 文部科学省, 2009, 『幼稚園教育要領』.
- 文部科学省, 2011, 『平成22年度幼児教育実態調査』.
- 文部科学省, 2013, 『平成24年度幼児教育実態調査』.
- 無藤隆 (研究代表), 2007, 『乳幼児および学童における子育て支援の実態と有効性に関する研究 (平成14年度～平成18年度 科学研究費補助金 (基盤研究(B)) 研究成果報告書)』.
- 内閣府子ども・子育て新制度執行準備室, 2014, 『子ども・子育て支援新制度について』.
- OECD, 2011, 『OECD保育白書—人生の始まりこそ力強く: 乳幼児期の教育とケア (ECEC) の国際比較』 星三和子・首藤美香子・大和洋子・一見真理子訳, 明石書店 (OECD, 2006, *Starting Strong II: Early Childhood Education and Care*, OECD Publishing)
- 園田菜摘・無藤隆, 2001, 「幼稚園『預かり保育』に関する研究: 保育の質と子どもの様子」, 『乳幼児教育学研究』, 10 : 33-40.
- 総務省, 2011, 『幼稚園設置基準 (平成二三年一〇月一九日文部科学省令第三五号)』.
- 高嶋景子, 2007, 「幼稚園での預かり保育—保育の場での子どもの生活と発達①」, 『発達』 28, (111) : 70-76.
- 山本理絵・神田直子, 1999, 「幼稚園における『預かり保育』・子育て支援に関する研究 (その2) —『預かり保育』の内容・方法を中心に」, 『愛知県立大学児童教育学科論集』 33 : 31-42.

## 謝辞

調査にご協力いただいた幼稚園の園長先生、ならびに教職員の皆様にこの場を借りて感謝申し上げます。